

令和6年12月定例会

令和6年12月補正予算 8億8421万円
(補正後341億1037万7千円)【歳出】(主な事業)
・鳥栖まちづくり推進センター建設 550万円
・佐賀県東部環境施設組合負担金 2637万円
・新鳥栖駅周辺整備事業 944万円
・市民文化会館改修事業 1億4360万円
(昇降機設置事業)より良い鳥栖に
わくわく宣言発行者：
西依義規
〒841-0005
鳥栖市弥生が丘
2-110-1
TEL090-1874-2107
e-mail:
waku2sg@gmail.com

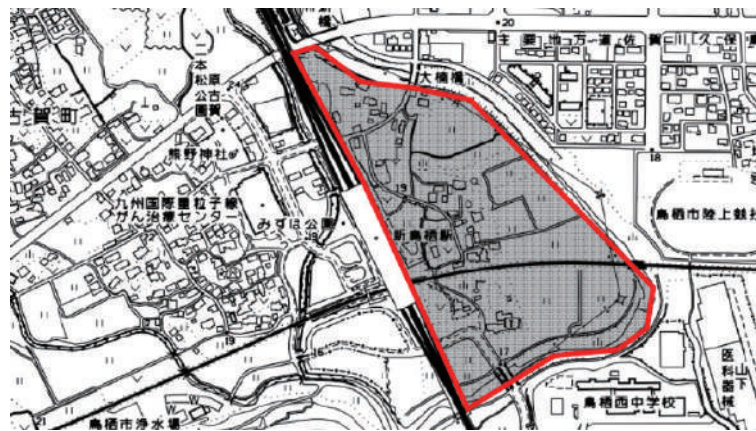
新鳥栖駅周辺調査業務とは

【部長(答弁)】

※藤田議員一般質問より

■新鳥栖駅東側については、新幹線の広域性や拠点性といったポテンシャルが十分に生かされておらず、都市的土地利用に向けた市街地整備の検討が必要であると考えている。

そのため新鳥栖駅周辺調査業務において、デベロッパーや観光商業など幅広い分野における企業へ



新鳥栖駅周辺整備事業(調査業務委託料) 944万円

のヒアリングを実施、当該地域の開発ポテンシャルや企業進出誘致の可能性、整備手法等についての検討を行います。
その後作成したまちづくり構想と実現化方策案をもとに広域交流拠点にふさわしい市街地整備に向けて、関係機関や地元との協議を進めて参りたいと考えております。子どもの通院医療費助成 高校生まで拡大
令和7年度中に実施予定 500円の自己負担は継続

【西依(質問)】

■鳥栖市から考える少子化対策について、「育児負担の重さ」は、出生率に影響を及ぼす要因だと思われる。

子どもと子育てを市が経済的に支援することは、子育て世代だけの話ではなく、鳥栖市にとつての「未来への投資」であることから、鳥栖市においても、近隣自治体のように、子ども医療費の通院にかかる助成対象を高校生まで拡大してはどうか。(下図黄色の部分)

【部長(答弁)】

■高校生をもつ子育て世帯のさらなる負担軽減を図るため、高校生の通院まで子どもの医療費助成を拡大することにつきましては、令和7年度中の実施に向けて、具体的に検討してまいりたいと考えております。

なお、必要となる費用につきましては、令和5年度の中学生通院の医療費助成の実績を参考にいたしますと、5,700万円程度が見込まれます。

鳥栖三養基地区の子どもの医療費助成の現状

	高校生		小学校就学前・小学生・中学生	
	通院	入院	通院	入院
鳥栖市	医療費助成なし	1ヶ月1医療機関1,000円を自己負担	1ヶ月1医療機関2回目まで各500円を上限に自己負担	1ヶ月1医療機関1,000円を自己負担
みやき町	1ヶ月1医療機関2回目まで各500円を上限に自己負担			
基山町	無料	無料	無料	無料
上峰町	無料	無料	無料	無料

働きながら活動できる
民生委員児童委員協議会

【西依(質問)】

■働きながら活動できる民児協を指して、定例会の平日夜又は土日開催を検討してはどうか。

【部長(答弁)】

■平日夜又は土日開催につきましては、世代間及び健康状況等により、夜は控えたい方や土日を貴重な家族時間と捉える方など、ライフワークバランスにより様々な考え方がございますので、民生委員等の皆様のご意見を広くお聞きしてまいります。

講演会・研修など
参加協力要請の整理を

【西依(質問)】

■民生委員等の負担軽減のために、市主催の講演会や役員のあて職などの参加協力要請を一旦整理してはどうか。

【部長(答弁)】

■民生委員等が参加されている各種委員関係会議・研修への参加状況は、令和5年度で延70日、延委員76人となっております。

一方で、それ以外の各種講演会等については、任意参加や、交代で参加されるなど、民生委員間で調整をされており、充て職の状況も含め、過度な負担とならないよう、引き続き配慮してまいります。

協力員制度の導入を

【西依(質問)】

■民生委員等の負担軽減と担い手不足の解消を図るために、民生委員等の活動を補佐・サポートする協力員制度を設けているところがある。新たな担い手の掘り起こしにもなるので導入を検討してはどうか。

【部長(答弁)】

■本市におきましては、民生委員等は欠員が発生している状況ですので、協力員を確保することは同様に困難であります。



今後、民生委員等の方々へのアンケートによる現況調査を行い、民生委員等の今後の活動の在り方を検討することや、来年に行われます次の一斉改選に向けての課題を把握することなど、民生委員等の負担軽減につながるための活動内容の見直しや担い手の確保・育成について、民児協の皆様と共に一緒に考えてまいりたいと思います。

地元企業への協力依頼を

【西依(質問)】

■民生委員等の就任に対する協力を地元企業に依頼してはどうか。

【部長(答弁)】

■厚生労働省の検討会資料の中で、施策の検討の方向性として地域企業等との連携がございます。

これは、地元企業に担い手の協力を依頼することで、地域活動への理解を促し、働きながら民生委員・児童委員の活動がしやすい環境づくりにつなげていくものであり、将来的に有効な方策の一つと考えられますので、今後、国の議論整理の状況を注視してまいるとともに、企業・団体に協力依頼を行っている他自治体の情報を収集し研究してまいりたいと考えております。

来年度の小学校水泳授業
市内8校で民間委託検証

【部長(答弁)】

※伊藤議員一般質問より

■水泳授業の受け入れ可能な学校数の確認や、施設の広さや導線の確保、施設設備等が児童が安心安全に利用可能であるかの確認、児童の移動に関する課題について民間事業者の状況に合わせた協議調整等が必要になります。

このことから令和7年度以降の水泳授業の方針につきましては、今年度の若葉小学校の水泳授業と同様の検証を行うため、民間事業者のプール施設を活用した検証事業、小学校8校の水泳授業において実施して参りたいと考えております。

※令和6年12月定例会は、12月2日に開会予定で、一般質問は12月9日から12日まで開催されます。
ぜひ議会傍聴またはインターネット中継をご視聴ください。

12月議会一般質問

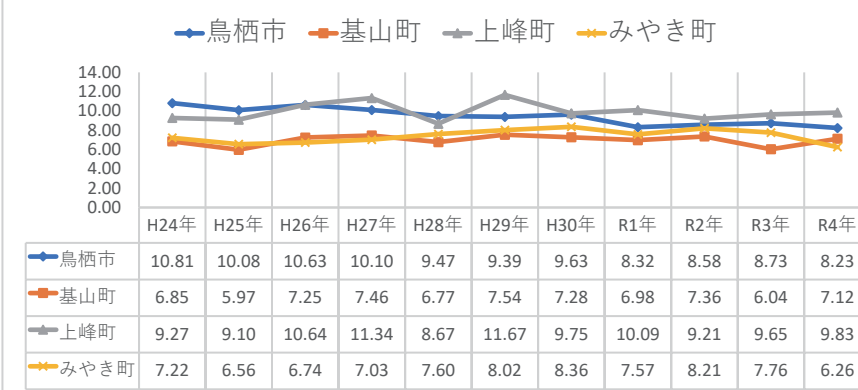
鳥栖市から考える
少子化対策について近年の鳥栖市の少子化
市長の問題意識は

【西依（質問）】市長は、鳥栖市の近年の少子化について、どのような問題意識を持たれているのか。少子化は鳥栖市にどのような影響を及ぼすのか。

【市長（答弁）】本市の出生数については、平成30年頃まで700人台で推移していましたが、令和4年度までに600人台に低下し、令和5年度は500人台という状況となっています。少子化の進展による影響といたし

ましては、地域の賑わいが損なわれ、地域コミュニティの活力が低下し、長期的には労働力の不足や経済成長の鈍化、社会保障制度の維持が困難になることなどが懸念されます。私は、子どもは社会の宝であると考えており、近年の出生数の減少については、大変危惧すべきものと考えております。そのため、学校給食費の値上げ抑制、多子家庭等への給食費支援、病

人口千人当たりの出生率（単位：‰）

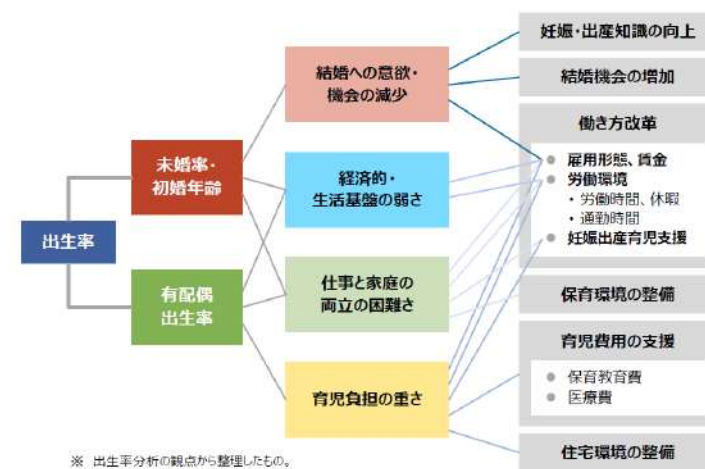
市の出生率目標10%
部の横断的な検討体制を

児保育施設の施設整備の支援といった安心して子育てができる環境整備のための施策を実施してきました。こうした施策により、子育て世帯に係る経済的、心理的な負担を社会全体で支えていくまちづくりを推し進め、より多くの方に鳥栖市で子供を産み育てたいと思っていただけよう、取り組んでまいりたいと考えております。

【西依（質問）】

鳥栖市の出生数は、令和4年度8.2%（パーミル）で、目標値は令和7年度10%となっているが、目標達成に向けてどのような取り組みを行っているのか。国は「地域アプローチ」による少子化対策として、部局の横断的な検討体制の構築や少子化対策地域評価ツールの活用等を促しているが、市の対応はどうか。

【部長（答弁）】本市では、これまで鳥栖市人口ビジョン改訂版におきまして、年齢階級、産業構造等について人口動向の分析を行っていました。こうした分析を踏まえ、「鳥栖発創生総合戦略」を策定してまいりました。



本戦略では、若い世代の経済的安定を図ることや、結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実、魅力ある教育環境の整備等、鳥栖市の特性に即した子育て支援施策を実施することとしております。現在、国で「新しい地方経済・生活環境創生会議」が行われており、今後10年間の地方創生における基本構想の方向性を取りまとめられることとされており、国の動向を注視しながらツールの活用も含め、更なる分析を重ね、国の基本構想を踏まえた総合戦略の見直しを行ってまいります。

まずは中学校給食の無償化を

【西依（質問）】子育て世帯の経済的負担軽減のために、まずは中学校給食費の無償化に取り組んだらどうか。

【部長（答弁）】中学校給食費の無償化につきましては、約1億3千万円の財政負担が見込まれ、限られた財源の中で、その実施について判断する必要があります。います。

中学校給食費の無償化は、現在、予定しておりませんが、国においては、学校給食費の無償化に関する全国調査を実施されたところであり、その上で課題整理を行い、具体的方策を検討するとされております。

中学校制服の無償を

【西依（質問）】経済的負担軽減策として中学生の制服を無償化してはどうか。

【教育長（答弁）】一人当たりの冬用と夏用の制服代を6万6千円とした場合、初年度に約1億3千200万円、次年度以降は4千600万円の財政負担とな



鳥栖市立中学校新標準服（令和5年度より）

子育て世帯バス無償乗車券を

【西依（質問）】

鳥栖市は、バスの運行経費の欠損補助に毎年6千万円程度を支出している。乗っても乗らなくても負担があるのであれば、子育て世帯の経済的支援のために子育て世帯バス無償乗車券（未就学児同伴保護者・妊婦）を配布してはどうか。

【部長（答弁）】これまでの西依議員のご質問を受けて、子育て世帯の移動支援について、高齢者福祉乗車券と同様の方法での実施について可能かどうか検討した経緯がございますが、対象者や利用の範囲をどこまでに設定するのか難しい部分がございます。

また、バスによります移動支援については実際どれくらいの方がどのくらい利用するのかわからないため、費用負担についての積算は困難でございます。

民生委員・児童委員の
負担軽減・活動支援について

タブレット活用でICT化を

【西依（質問）】

60歳以上の方の就労率が高くなり適任者を探しにくい現状を考慮し、働きながら活動できる民生委員児童委員協議会（以下民児協）を目指し、定例会のオンライン化、報告書類のデジタル化（アプリ化）、研修資料等のアーカイブ化等、ICT化を検討できないか。

【部長（答弁）】

本市の民生委員・児童委員、主任児童委員（以下民生委員等）の年齢分布は、令和4年一斉改選後の令和5年4月では、60歳以上が83%を占めています。また、支援が必要としている方々の大部分も高齢者であり、紙ベースでの対応が主体である状況でございます。

そのため、ICTを利用しない、あるいは必要としないシニア層の方々も多数おられ、操作が難しく負担に感じられる方々への配慮が必要でございます。しかしながら、負担軽減策の一つとして、調査研究してまいりたいと考えております。